

平成25年第2回 市議会定例会報

平成25年 8 月 1 日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



開幕！ 第65回 加古川市中学校総合体育大会



7月5日、加古川市立両荘中学校にて
加古川市中学校総合体育大会の剣道競技
が開催されました。体育館の中は、大会
に参加した中学生剣士の威勢の良い発声
と竹刀の交わる音が響き渡っていました。

風しんの予防接種に係る助成事業として補正予算2,600万円を可決

平成25年第2回市議会定例会は、6月11日か
ら19日まで、9日間の日程で開催されました。
風しんの予防接種に対する助成を行う予防
接種事業2,600万円を含む、総額 1 億3,600万

円を追加する一般会計補正予算をはじめ、条
例の改正など市長提出議案 7 件の審議が行わ
れ、すべて原案のとおり承認及び可決されま
した。

意見書

本定例会で、意見書案 1 件が提出され、原案のとおり可決されました。
この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度 2分の1復元を求める意見書

35人以下学級については、一昨年義務標準法が改正され、小学校 1 学年の基礎定数化がはかられたもの、小学校 1 年生、2 年生と続いてきた35人以下学級の拡充が今年度は予算措置されていない。

社会状況等の変化により、学校は一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が求められている。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応等も課題となっている。また、いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化している。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要である。兵庫県としても、35人学級編制の推進等に必要な教職員定数の確保や、定数改善計画の策定を国へ要望している。

我が国は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応をおこなうためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要がある。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げている。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（データのある31カ国）の中で日本は最下位となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じている。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。

よって、国におかれては、2014年度政府予算編成において、以下の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年 6 月19日

兵庫県加古川市議会
議長 坂田 重隆

提出先：衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年3月から平成25年3月の本会議（定例会・臨時会）の会議録が閲覧・検索できます。

◎会議録検索システムのURL

<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

政務活動費の閲覧

会派及び議員が行う政務活動に対して交付されている政務活動費の収支報告書の閲覧制度が開始されます。

※閲覧の詳細が決まり次第ホームページなどでお知らせします。

議会インターネット録画配信

一般質問等の模様をインターネット上で、録画配信します。

※詳細が決まり次第ホームページなどでお知らせします。

【問合先】議会事務局（☎427・9303 ㊟424・9043）

般

問

六月十一日に行われた一般質問
には、八人の議員が壇上に立ち、
市政全般にわたり、活発な質問を
展開しました。

主な内容は次のとおりです。

一

質

北部地域（神野・山手・西条山手・八幡など）のコミュニティ交通の拡充を
畑 広次郎 議員

議員 公共交通空白地域（不便地域）の解消に向けた今後の具体的な取り組みについて、市全体及び北部地域における考え方はどうか。

都市計画部長 市全体としては、「加古川市地域公共交通アクションプラン」でニーズに応じた公共交通の整備・導入の方針を具体的に示し、ここバスのルート変更や市町村

運営有償運送「上莊くるりん号」の導入など、公共交通不便地域の解消に取り組んだ。

北部地域については、ＪＲ加古川線各駅を基点とする交通体系の構築に向けた取り組みとして加古川駅北口及び神野駅から県立加古川医療センターへの路線バスの運行を実現したが、今後は、他の公共交通不便地域と同様に、それぞれの地域に相応しい公共交通の制度設計を検討していきたいと考えている。

その他の質問項目

○加古川市のコミュニティ交通

の現状と拡充に向けた取り組みについて

近年の本市におけるコミュニティ交通の現状（乗客数の推移や収支率の状況）／日岡―神野間の新駅の検討状況／バス停のオーナー制度導入

○高等学校学区拡大について
加古川市の生徒に与える影響について、どのように分析をしているのか／学区拡大における課題と課題解決に向けた取り組み／教職員の進路指導における、保護者・生徒への説明・指導

○小中学校教職員への校務用パソコンの配備について
校務用パソコンの配備の状況／100％整備に向けた明確な整備計画

市内全域の路面下空洞調査の実施と補修計画の推進について
小林 直樹 議員

議員 道路は産業を支える根幹であり、災害時には緊急輸送路として市民の生命や財産を守るうえで重要な役割を果たしている。ひとたび陥没事故等が発生すれば、緊急活動や経済活動に大きな障害となるため、予防保全的に市内全域を総点検し、優先順位をつけて補修計画を立て、継続的に進めていくべきと考えるが見解はどうか。

建設部長 本年二月に国から「道路ストック総点検要領」が打ち出された。本市では、これを受け、影響が大きい幹線道路を抽出し、「路面のひび割れ率」「わだち掘れ量」及び「平坦性」などを測定する路面の性状調査を実施する予定である。今後は、路面調査を継続するとともに、必要に応じて専門的な空洞調査を実施し、陥没の予防措置を適切に講じていきたい。

その他の質問項目

○路面下等の空洞調査及び対策について

路面下等の空洞化の危険性に対する認識／本市の水道管・下水道管の現状と老朽化対策／予防保全としての橋梁床版の陥没防止対策／

マリంగా市訪問の旅費について
末澤 正臣 議員

業の導入

議員 五月八日から十八日にかけて、マリంగా市との姉妹都市提携四十周年記念の訪問事業の旅費について、観光旅行に公費を支出できるのか。

企画部長 マリంగా市とは、姉妹都市提携を行って以来、四十年もの長きにわたり、教育や文化、経済など数多くの分野で交流を重ねてきた。今回のマリంగా市訪問については、本市が、このたびの四十周年を記念し、両市のさらなる交流を図ることを目的とし

て訪問団を組織し、派遣したものである。また、今回の訪問は、マリంగా市のみならずブラジル国の自然、文化、まちづくりなどを総合的に体験し、学習することを目指したものであり、観光を目的とするものではなく、公費負担は適正であると理解している。

その他の質問項目

○マリంగా市訪問の旅費について

事業の目的、事業の内容、具体的な行程、旅費の積算根拠、事業効果／議員団の行程を同一にした理由／今回の公費負担は適正であるのか／公費を返還する場合の手続き

個人情報漏えい事件の再発防止の取り組みについて
安田 実稔 議員

議員 この度の個人情報漏えい事件は、高度なセキュリティ管理がされている中で発生した重大な事件である。その要因分析及び絶対に再発させないための具体的な対策はどうか。

総務部長 今回の事件発生の主要因は、職員の公務員倫理

意識の欠如とともに、情報管理に対する意識が低かったためと言わざるを得ない。職員の情報管理に関する意識をより一層向上させるためには、研修による職員の意識向上が重要であると考えている。つ

いては、全職員を対象とする公務員倫理研修をはじめ、住民情報システムを利用する課等の管理責任者に対する研修を実施したところであるが、

今後は、職場における職員倫理研修や階層別職員研修など、あらゆる機会を捉えて注意喚起を行うなど、公務員としての倫理意識の高揚を図ってきたい。さらに、住民情報システム利用に関する実態調査やシステム操作記録の抜き打ちチェック等あらゆる角度からも対策を講じていきたい。

また、現在、認証用ＩＤカードによるセキュリティ対策を行っているが、先進事例等を研究し、より有効な再発防止策に取り組んでいきたい。

その他の質問項目
○個人情報漏えい事件対策について

誓約書制度の導入の考え方
○法華山谷川水系治水対策について

ため池および圃場による貯留対策／鼎排水機場のポンプ能力アップと必要稼働時の条件整備

認可保育所の増設について
高木 英里 議員

議員 待機児童の解消のため、法人保育園の増改築などで定員増を図っていることについては、評価している。しかし、公立保育所を次々に民間移管するのではなく、市の責任で公立保育所を増やしていくことが本来の姿であり、保育所に必要な費用は市が全額責任を持つことが公的責任と考える。子ども達がすくすくと成長発達できる環境整備のため、市の責任において認可保育所の増設を求めるが見解はどうか。

福祉部長 本市では、「安心こども基金」を活用した施設整備の実施とともに、各社会福祉法人に定員の見直しを働きかけてきた。今後は、平成二十七年年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行される予定であり、引き続き施設整備や定員の見直しに取り組んでいきたい。



▲上莊くるりん号

その他の質問項目

○市内保育所の現状と今後について

保育所の入所待ちの現状／
障害のある子どもの保育所
の受け入れ／保育所への株
式会社参入の問題点

○介護保険について

要支援と認定されたサービ
スの保障／ヘルパー支援で
の時間短縮の状況

○国民健康保険について

窓口負担の減免制度の拡充
／国民健康保険料の引き下げ

義務教育諸学校における 関係者の食物アレルギーの 学習と危機管理について

井上 津奈夫 議員

議員 アナフィラキシーによ
るショック症状の可能性のあ
る児童・生徒が自己注射薬で
あるエピペン注射器を学校に
持参した場合、受け渡し管理
者や保管場所は各学校で決め
ているのか。また、教職員へ
の学習や実地訓練は全校で実
施されているのか。

教育総務部長 平成十九年度
末に本市独自に策定し活用し
ている「食物アレルギー等対
応マニュアル」や二十四年度
末に兵庫県教育委員会策定

された「学校におけるアレ
ルギー疾患対応マニュアル」で
は、万が一ショック症状を起
こした際の対応として、エピ
ペン注射などの治療薬の保管
場所を把握しておくことや、
保護者から使用するタイミン
グ及び注意点などの説明を受
け、書面しておくことを規
定している。また、エピペン
注射の使用方法については、
これまでも学校長に対する研
修をはじめ、練習用の器具「エ
ピペントレーナー」により、
各学校で研修や講習を実施し
ているところである。

その他の質問項目

○自然災害から市民の命と財産
をどう守るのかについて

地震での建物倒壊等を防ぐ
支援策の効果と更なる充実
の必要性／津波災害から住
民を守るための対策／水害
への予防的治水対策、特に
浸水想定地域への対策

○交通弱者解消に向けたコミュ
ニティ交通の充実について
上荘地区で行っている社会
実験の現在までの分析と今
後の見通し／消費税率引き
上げの場合でも乗車料金の
据え置きは可能なのか

○教育の一環としての学校給食

のあり方と食物アレルギー等
に対する危機管理について
学校給食を志方中学校以外
の中学校にも拡大していく
ことの必要性

ABC検診の早期実現の 可能性について

木谷 万里 議員

議員 先進地では、ABC検
診（胃がんリスク検診）を活
用し、胃がん検診の対象者を
効果的に絞り、内視鏡検査に
つなげることで、胃がんの早
期発見率が向上することや検
診の経費削減に効果があるこ
との報告がされているが、本
市における早期採用の可能性
はどうか。

福祉部長 ABC検診の採用
についての調査研究の結果、
現時点では胃がんリスクの高
い人が内視鏡検査を受ける間
隔等のデータが不十分である
ことや、検査を採用した場合
に急増が予測される内視鏡検
査体制の確保等に課題がある
ことが判明した。これらのこ
とから、今後、医師会や保健
センターと協議を重ね、実現
の可能性を検討していきたい。
その他の質問項目

○がん対策の推進について

成人に対する健康教育の参
加者の傾向と効果／子ども
に対して行う学校での健康
教育や加古川ウエルネス手
帳の活用／「いのちの授業」
で地域の医療機関と連携し
た学習機会を作ること／が
ん検診受診率50%の目標に
向けた取り組みと達成でき
なかった理由／胃がんのリ
スクのある人もない人も現
在の胃がん検診をすることが
妥当なのか／がん患者など
の在宅療養の実態調査、
ドクターネットの仕組み／
がん患者や家族等に対する
専門的相談支援体制／加古
川市でのがん対策推進条例
の制定

内閣府が進める南海トラフ 地震対策と病院移転計画

岸本 建樹 議員

議員 「加古川市洪水・土砂
災害ハザードマップ」による
と新病院の建設予定地周辺は、
災害時に水没が予想される地
域とされている。南海トラフ
地震の被害予想では死者三十
二万三千人、医療機関での受
け入れ困難者二十九万人など
甚大な被害が予想されるが、
市民の命を守る病院は、どう

あるべきか。

企画部長

内閣府における南海
トラフ巨大地震対策検討ワ
ーキンググループが公表した
本市の最大津波高は三メー
トルと想定されている。新統合
病院建設用地は、本市の想定
津波高を三・八五メートルと
して策定した「兵庫県津波被
害警戒区域図」においても「津
波被害警戒区域外」とされて
おり、問題ないものと考えて
いる。

その他の質問項目

○T P P参加による市民生活の
今後について

自民党公約違反のT P P参
加／T P P参加による加古
川市への影響／T P P参加
により市民生活の安心・安
全はどうなるのか

○加古川市民病院統合再編事業
と移転計画について
七月一日から実施の院外処
方／病院広報誌「つつじ」
の広報／市民病院の外来受
診

○カインドカードの活用につい
て

カードの活用状況／医療機
関での活用状況と今後の展
開

議決

平成二十五年第二回市議会定例会では、専決処分の承認をはじめ、平成二十五年年度一般会計補正予算案、条例案、契約案などが提出されました。

提出された議案は所管の常任委員会での審査ならびに本会議での審議を経て、すべて原案のとおり承認及び可決されました。
主な議案の内容は、次のとおりです。

契約

○高機能消防指令センター及
び消防救急デジタル無線設備
製造請負契約締結のこと
緊急通報に的確、迅速に対
応することができると高機能消

防指令センターの整備を行う
ものです。

契約金額 七億八千二百二十五万円

契約の相手方

(株)富士通ゼネラル 近畿情報
通信ネットワーク営業部

〈全会一致〉

請願

採択となったもの

○請願第三号

少人数学級の推進など定数改
善、義務教育費国庫負担制度
二分の一復元に関する件（兵
庫県教職員組合 加印支部
支部長 寺見 保正）

〈全会一致〉

○請願第四号

加古川市発注入札に係る最低
制限価格の適正価格への引き
上げを求める請願書

(建部工業株式会社 代表取
締役専務 建部 成之)

〈全会一致〉

不採択となったもの

○請願第五号

国民の生活保護申請権を侵害
し、餓死・孤立死を生み出す
生活保護法「改正」案の廃案
を求める請願書
(加古川生活と健康を守る会
会長 吉川 ヒロ子)

〈賛成少数〉

議会交際費を公開します

平成24年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額 (円)
慶弔せんべつ	30	444,825
賛助	1	10,000
贈呈記念品	2	8,520
懇談接遇	0	0
その他	2	34,860
合計	35	498,205

※議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室（消防
庁舎2階）で公開しています。
※原則として個人名は除きます。

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

この市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍 聴

- ・本会議や委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は77席（車いす席5席含む）、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学可能な時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局（☎427・9303）までご連絡ください。

議会改革推進特別委員会より中間報告がありました

六月一九日に開催した本会議最終日に、議会改革推進特別委員会から中間報告が行われまし

た。
○一問一答方式の導入について
市民に論点が分かりやすく、議論の活発化が期待できるとして、一つの質問ごとに答弁を行つ、一問一答方式を出来るだけ早期に導入することが望ましいとの結論になりました。